



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年1月11日

米のNAFTA脱退懸念、カナダ中銀の対応は？

最近のカナダの経済指標から判断して、カナダ中央銀行は次回の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げる可能性が高いと見られます。ただ、不透明要因をあげるとすればNAFTA再交渉の行方で、注意は必要です。

米のNAFTA脱退懸念：カナダドルやメキシコペソは軟調な動き

カナダ・ドル並びにメキシコ・ペソは、2018年1月10日の外国為替市場で下落しました(図表1参照)。メディアが、「米国が北米自由貿易協定(NAFTA)から離脱する可能性が高まっている模様とカナダ政府当局者が述べた」と報道し、カナダやメキシコ経済への懸念が高まったためです。なお、米国、カナダ、メキシコは1月23日からNAFTA再交渉のための第6回会合を開く予定です。

どこに注目すべきか：

NAFTA再交渉、政策金利、失業率、コアCPI

カナダ中央銀行は18年1月18日に金融政策決定会合を開催します。最近のカナダの経済指標から判断して、政策金利を0.25%引き上げて1.25%とする可能性が最も高いと見られています。ただ、あえて不透明要因をあげるとすればNAFTA再交渉の行方には注意は必要かもしれません。

まず、カナダ中銀の最近の政策運営を振り返ると、17年7月、9月に利上げし、為替市場ではカナダドル高が進行しました。ただ、10月(並びに12月)の金融政策会合では、カナダ中銀は不確定要因があるとして利上げを見送りました。市場では一部に利上げ期待も見られただけに失望感からカナダドルは軟調な動きに転じました(図表1参照)。

しかし、最近のカナダの経済指標は改善傾向を示唆しており、次回の会合での利上げ期待が高まっています。例えば、カナダの17年12月失業率は5.7%と市場予想(6.0%)を下回る大幅な改善となりました(図表2参照)。

インフレ率も上昇傾向で、参照されることの多い11月のコア消費者物価指数(CPI、トリム平均：インフレ率算出にあたり、上下変動の大きい2割程度の項目を除外した値)は前年同月比で1.8%と、2%に迫る水準です。

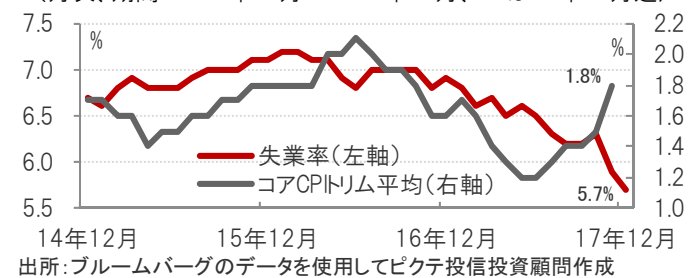
最近公表されたこれらの経済指標を背景に、利上げ予想が勢いを増し、為替市場でもカナダドル高が進行するなど、利上げモードがメインシナリオと見られます。

ただ、カナダ中銀が過去2回の金融政策会合で利上げ見送りの理由とした不透明感に主としてNAFTA再交渉のことが見られます。報道ベースですが、再交渉の進展は困難なようにも思われます。なお、再交渉の焦点は米国が主張する5年に1回、協定の見直しを判断するサンセット条項と、関税ゼロとして認定されるための域内調達比率の引き上げと見られています。ただ、NAFTA離脱は米企業や消費者にも悪影響を及ぼす可能性が高く、米国産業からも離脱に反対の声が上がるなど不人気な面もある政策と思われる。したがって、最終的には妥協点を模索する展開も想定されます。カナダ中銀が不透明要因をどのように判断するかはまさに不透明ですが、少なくとも経済指標から判断すれば、利上げを選択する可能性はあると見られます。

図表1：カナダドル(対米ドル)と政策金利の推移
(日次、期間：2017年1月10日～2018年1月10日)



図表2：カナダの失業率とコアCPIトリム平均の推移
(月次、期間：2014年12月～2017年12月、CPIは17年11月迄)



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。